

評価項目	現地場内更新		評価		新規用地更新		評価		
	A案(現状補強)	B案(場内での除却・更新)	A	B	C案(場外 急速ろ過方式)	D案(場外 膜ろ過方式)	C	D	
水道インフラが 目指す、 安全・強靱・持続 に関する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 停電すると、現浄水場より標高の高い給水エリア(高区)はポンプ圧送が必要なため、断水のリスクがある ・ ポンプ圧送のエリアが広く、ランニングコストは高額になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の水需要に対応しダウンサイジングした施設が構築される。(13,300m³/日) 	×	×	<ul style="list-style-type: none"> ・ 標高差により位置エネルギーを利用した自然流下方式とすることが出来、停電による断水リスクが大幅に軽減される。 ・ 自然流下方式とすることで、ランニングコストが低い省エネルギー施設となる。 	◎	◎		
施工性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存施設の補強であるため、やや過大な施設となる。(18,000m³/日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の水需要に対応しダウンサイジングした施設が構築される。(13,300m³/日) 	△	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の水需要に対応し、適切なダウンサイジング施設が構築される。(13,300m³/日) 	◎	◎		
維持管理性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浄水場内の既存施設を系列毎に除却・構築を行うため、系列切替時に回避不可能な濁水が発生するリスクがある。 ・ 既存の浄水場での除却・更新は、敷地の余剰が少なく狭小区間での施工となるため、施工困難であり、また、切替時の仮設工が必要となり、工事期間も長期間となる。 ・ 場内の配管に不明な箇所があり作業スペースも狭小のため、施工中の破損等のリスクが高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 除却のうえ更新であるが、高区の給水形態はポンプ圧送エリアとして残るので、維持管理費の軽減は期待できない。 	△	△	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浄水方式を現状と同じ急速ろ過方式とすれば、維持管理費の軽減が図れる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浄水方式を、より高度の膜ろ過方式とした場合には、使用電力量が増加するため維持管理費は現状より増加する。 	◎	×	
危機管理性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高架水槽(中区、高区)の耐震化工事が必要。 ・ ポンプ圧送エリア(高区)への施設能力不足が解消出来ず、水量、水圧不足が解消できない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高架水槽(中区、高区)の撤去が可能となる。 	×	×	<ul style="list-style-type: none"> ・ 標高の高い場所に浄水場を移転することで自然流下が主体となり、高区の水量、水圧不足が解消される。 	◎	◎		
経済性	建設費	既存施設1系統のみ耐震補強、1系統は除却(急速ろ過方式 18,000m ³ /日) 65億円(内訳:浄水場43億、導水管14億、配水池8億) / LCC 1億5690万円/年	既存施設を全て除却しながら現地内更新仮設工含む(急速ろ過方式 13,300m ³ /日) 91億円(内訳:浄水場69億、導水管14億、配水池8億) / LCC 1億6230万円/年	△	×	新規用地に新設 (急速ろ過方式 13,300m ³ /日) 87億円(内訳:浄水場65億、導・送水管14億、配水池8億) / LCC 1億4710万円/年	新規用地に新設 (膜ろ過方式 13,300m ³ /日) 88億円(内訳:浄水場66億、導・送水管14億、配水池8億) / LCC 1億8150万円/年	○	△
	運転経費	年間 1,340万円	年間 1,340万円	△	△	年間 870万円	年間 2,880万円	◎	×
用地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 更新浄水場の用地取得が不要。 ・ 低区配水池の更新時には用地の検討が必要。 ・ 隣地への用地拡張の難易度は高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 更新浄水場のための新たな用地取得が必要。 ・ 既存浄水場の撤去スペースを利用し、低区配水池用地として有効活用ができる。 	◎	×	△	×	○		
隣接簡易水道との施設統合の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下久屋上簡易水道、清水町簡易水道との施設統合は、位置的に可能。 ・ 上久屋簡易水道との施設統合は、ポンプ送水エリア(高区)を介しての施設統合となり、送水量に不足があるため施設統合は難しい。 ・ 白沢簡易水道は、現浄水場より標高が高いため施設統合はできない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下久屋上簡易水道、清水町簡易水道との施設統合は、位置的に可能。 ・ 標高の高い位置に浄水場が移転されると、自然流下による給水エリアが拡張されるため、上久屋簡易水道との施設統合も可能となる。 ・ 移転位置によっては、白沢簡易水道の一部との施設統合の可能性がある。その場合、白沢第2配水池を廃止することが可能。 	○	△	△	○	○	○	

評価指標	評価基準	A案 (場内 現状補強)	B案 (場内 除却・更新)	C案 (場外 急速ろ過方式)	D案 (場外 膜ろ過方式)
安全性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原水の水質に適応した浄水方式 ・ 施工時の濁水発生リスクが極力回避可能となる安全な施工環境 ・ 周辺の簡易水道との施設統合による給水の安定化 	◎	◎	◎	○
強靱性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 標高差を利用し自然流下を主体とした給水により、停電時の断水リスクを低減 ・ 更新による耐用年数の確保 	×	×	◎	◎
持続可能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の水需要に対応した、適切なダウンサイジング ・ 維持管理性の確保 ・ 建設コストの低減 ・ ランニングコストの低減 ・ 更新による耐用年数の確保 	△	◎	◎	◎
優位性による総合評価					
⇒ C案: 現在の位置よりも標高の高い位置に移転し、ダウンサイジングして更新する		×	△	◎	○